

第三次集中改革プラン進捗状況（総括表）

（H29年度終了時点）

【実施項目】						【年度別進捗状況】					
項 目	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	進捗区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
定員管理の適正化	1 項目	1 項目				計画以上	(11%) 5 項目	(4%) 2 項目			
組織・機構の見直し	7 項目	7 項目				計画どおり	(72%) 33 項目	(50%) 23 項目			
歳入の確保	6 項目	6 項目				計画未済	(13%) 6 項目	(28%) 13 項目			
事務事業の再編・改善等	7 項目	7 項目				未実施	(4%) 2 項目	(2%) 1 項目			
施設管理の見直し	21 項目	21 項目				終了	(0%)	(15%) 7 項目			
その他の取り組み	4 項目	4 項目									
終了項目	項目	項目									
合 計	46 項目	46 項目				合 計	(100%) 46 項目	(100%) 46 項目			

※ 実施項目別の詳細については、別紙の進捗状況一覧表を参照して下さい。

「宮古島市第三次集中改革プラン」実施項目進捗状況一覧

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり
 △:実績が計画未満、×:実績なし、●:終了

1 定員管理の適正化

(1項目)

No.	新規又は継続	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	H32.4.1		
1	継続	定員管理の適正化	平成32年4月1日までに平成17年10月の合併時点比で376名(36.0%)以上の削減を目標とする。 H17.10.1(1,044名) → H32.4.1(668名) → H35.4.1(668名)	総務課	計画	753	733	713 728	691 712	668 691	定員適正化計画の見直しを行った。 ※平成29年度第1回行革本部(H29.7.18)において、定員適正化計画の見直しが承認された。 目標年度を「平成32年度」から「平成35年度」に3年間延長。 (変更計画後職員数) 平成30年:728名 平成31年:712名 平成32年:691名 平成33年:689名 平成34年:681名 平成35年:668名	○
					実績	753	733					

2 組織・機構の見直し

No.	新規又は継続	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
2	継続	組織・機構の見直し	定員適正化計画により、職員数が減少していくなかで、より効果的、効率的な組織・機構の構築を図る。 ※詳細は、下記(別表)に記載	総務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	※詳細は、下記(別表)に記載	※詳細は、下記(別表)に記載
					実績	実施	実施					

(別表)

(7項目)

No.	新規又は継続	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
1	新規	国民健康保険課・保健事業係を健康増進課に移管	保健事業係を健康増進課に移管する。	総務課	計画	調査・準備	⇒	⇒	実施		国民健康保険課、健康増進課双方と調整を行った。	○
					実績	調査・準備	調査・準備					
2	新規	農地整備課とむらづくり課の統合	2課を統合し、組織のスリム化、業務効率の向上を図る。	総務課	計画	調査・準備	⇒	実施			H29.4.1に統合。「農村整備課」となった。 ※1年前倒しの実施となった。	●
					実績	調査・準備	実施					
3	新規	建築課内の統合	建築課内の3係の統合する。 3係→2係	総務課	計画	調査・準備	実施				H29.4.1に建築企画係と住宅係を統合し、「住宅企画係」となった。	●
					実績	調査・準備	実施					
4	新規	伊良部支所及び地域づくり課の廃止	地域づくり課を廃止し、各支所と同格の組織とする。	総務課	計画	調査・準備	⇒	⇒	⇒	実施	地域づくり課の職員数に増減は無いが、平成29年度より、農林水産係(1名)を新設した。また、地域づくり課及び市民課の分掌事務の見直しを行った。	○
					実績	調査・準備	調査・準備					
5	新規	福祉調整課の名称変更及び組織の新設	福祉調整課を福祉政策課(仮称)に改め、地域福祉係を新設する。	総務課	計画	調査・準備	実施				H29.4.1課名を「福祉政策課」に名称変更し、「地域福祉係」を新設した。	●
					実績	調査・準備	実施					

「宮古島市第三次集中改革プラン」実施項目進捗状況一覧

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり
 △:実績が計画未満、×:実績なし、●:終了

6	新規	働く女性の家の統合	課としての「働く女性の家」を係（仮称）男女協働参画係とし、他市の状況を参考にしながら、他の部署へ統合する。	総務課	計画	調査・準備	⇒	実施			関係部署と事務調整を行った。 (ファミリーサポート事業を児童家庭課に事務移管)	○
					実績	調査・準備	調査・準備					
7	新規	幼保事務一元化に伴う組織の新設	幼稚園業務の市長部局（児童家庭課）への移管に伴う業務量の増加に対応するため、組織を強化する。	総務課	計画	検討・判断	実施				H29.4.1教育委員会教育部にあった幼稚園業務を市長部局の児童家庭課に移管し、「幼稚園係」を新設した。	●
					実績	検討・判断	実施					

3 歳入の確保

(6 項目)

No.	新規又は継続	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
3	継続	法定外目的税の導入	観光振興や雇用創出による地域振興等、宮古観光の持続的発展を図るため、法定外目的税の導入を検討する。	企画調整課	計画	調査・検討	⇒	導入判断	実施or未実施		導入判断に向けて、他地域で導入されている法定外税の事例を収集し調査・検討を実施。 平成30年度に全庁体制で検討を進めるためのスキーム案等を作成した。	○
4	継続	市税の徴収率向上	徴収率を沖縄県11市平均値を達成するよう努める。 (H27年度 94.6% → H32年度 97.0%)	納税課	計画	95.0%	95.5%	96.0%	96.5%	97.0%	平成29年度宮古島市市税徴収対策実施方針に基づき、滞納整理の早期着手と滞納処分を徹底的に取り組んだこと、差押等をはじめとする滞納整理に係る進行管理を確実にこなしてきたことが計画以上の成果につながっている。 ※現年度課税分98.8% 滞納繰越分40.7%	◎
5	新規	債権管理体制の強化	自主財源の確保及び税等の公平性を保つため、債権管理のマニュアルを整備し、徹底した徴収強化、厳正な対処を実施する。	納税課	計画	調査	作成・運用開始	⇒	⇒	⇒	徴収事務を行う部署を集めて、徴収強化や滞納者に対する対処法等の情報共有を図り、2種類（強制徴収公債権、非強制徴収公債権・私債権）の債権事務フローチャートを作成した。	○
6	継続	市営住宅使用料の徴収率向上	戸別訪問や電話督促などの強化、悪質滞納者への法的措置などを行うなど、徴収率向上に努める。 (H27年度 80.80% → H32年度 86.00%)	建築課	計画	81.90%	82.90%	84.00%	85.00%	86.00%	長期滞納者への法的措置（強制執行）を継続実施しているが、前年比で徴収率が低下している。滞納繰越分においては徴収困難な滞納退去者分の不納欠損処理を実施。市営住宅滞納入居者へは、今後も指定管理者によって督促状・催告書を送付。又個別訪問、電話督促を強化し、悪質滞納者へは法的措置も含め確実な履行納付促進を図り、徴収困難な滞納退去者分の不納欠損処理も検討し徴収率向上を図る。	◎
7	継続	土地改良事業受益者負担金の徴収率向上	催告、督促、戸別訪問及び各種補助金交付時の公的義務履行確認を行い、受益者負担の協力を得ながら徴収率の向上に努める。 (H27年度 38.74% → H32年度 70.00%)	農地整備課 ↓ 農村整備課	計画	50.0%	55.0%	60.0%	65.0%	70.0%	催告、督促、戸別訪問及び各種補助金交付時の公的義務履行確認を行い、受益者負担の理解を得ながら徴収率の向上に努めた。 今後も継続して取り組み。徴収率の向上を図る。 ※H29年度より担当課名称を「農村整備課」に変更	△
8	継続	奨学金の償還未済金の解消	保護者や連帯保証人に対して、電話等による催告や督促に加え、未納の理由書の徴収や相談、戸別訪問などの取り組みを強化し、徴収率向上に努める。 (H27年度 14.1% → H32年度 22.0%)	教育総務課	計画	15.0%	17.0%	19.0%	20.0%	22.0%	平成29年度は計画値比7ポイントのマイナスとなった。定期納付者の完納により滞納者総数は減ったが、催告書を送付しても反応がない場合が多く、また、返済能力が無い（生活保護受給）と思われる滞納者もあり、今後徴収強化だけではなく債権整理も検討する必要がある。	△

4 事務事業の再編・改善等

(7 項目)

No.	新規又は継続	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
9	新規	窓口業務の民間委託 ↓ 総合窓口の導入	窓口の申請受付・記載補助等の業務について民間委託する。 ↓ 総合窓口の導入。	市民生活課	計画	調査・準備	可否判断	導入準備	導入準備	実施	各種証明書（住民票・戸籍・税証明等）の発行及び転入・転出・婚姻等のライフイベントに関連した手続きに対応する総合窓口の導入を目指す。 ※民間委託については、総合窓口導入後再検討。	△
10	新規	窓口業務の民間委託 ↓ 総合窓口の導入	窓口の申請受付・記載補助等の業務について民間委託する。 ↓ 総合窓口の導入。	税務課	計画	調査・準備	可否判断	導入準備	導入準備	実施	各種証明書（住民票・戸籍・税証明等）の発行及び転入・転出・婚姻等のライフイベントに関連した手続きに対応する総合窓口の導入を目指す。 ※民間委託については、総合窓口導入後再検討。	△

「宮古島市第三次集中改革プラン」実施項目進捗状況一覧

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり
 △:実績が計画未満、×:実績なし、●:終了

11	新規	浄水場運転管理業務の夜間・休日民間委託	浄水場の運転管理業務の休日・夜間帯を民間委託する。	浄水課	計画 実績	調査・準備 調査・準備	運用開始 運用開始					H29.4.1より民間委託で運用開始。	●
12	新規	スポーツイベント業務の民間委託	業務の包括的民間委託を行う。	商工物産交流課 ↓ 交流推進課	計画 実績	調査・準備 未実施	⇒ 調査・準備	⇒		可否判断		民間のイベント企画運営会社と面会して情報収集を行った。また、宮古島市主催のイベント視察の要請を行った。 ※H30年度より担当課名称を「交流推進課」に変更	○
13	新規	休日夜間救急診療所業務の外部活用	民間委託、指定管理者等を活用する。	健康増進課	計画 実績	調査・準備 調査・準備	可否判断 否					宮古地区医師会に対し診療委託業務に関する説明会を開催した。協議の結果「従来通りの運営体制が望ましい。」との結論。	●
14	新規	支所業務の合理化	支所における業務の合理化、職員の適切な配置を図る。	各支所	計画 実績	調査・準備 実施	⇒ 実施	⇒		可否判断		分掌事務の見直しを行った。 ※今後は総合庁舎建設と並行して、各庁舎（支所）のあり方を検討していく。	○
15	新規	学校給食調理業務の民間委託	城辺調理場、上野調理場及び下地調理場の3調理場の統合後の調理業務を民間委託する。	学校給食共同調理場	計画 実績	調査・準備 調査・準備	⇒ 調査・準備	⇒	⇒	委託開始		平成29年度、担当で基本計画の素案の策定作業を進めてきたものの、策定委員会を開催し議論するまでに至らなかった。 平成30年度に委員会を開催し基本計画策定作業を進めていく。	△

5 施設管理の見直し

(1)指定管理者制度等の導入

①公共施設関係（体育施設除く。）

(21 項目)

No.	新規又は継続	施設名	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況	
						H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
16	新規	働く女性の家	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	働く女性の家	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	判断				県の担当課と施設の用途変更等について情報交換に努めているところであるが、現在、施設は講座、サークル等の活動拠点としての活用が主である。新たに建設される未来創造センターに拠点を移すことも含め、施設についてのあり方を検討する。	○
17	新規	宮古島市斎苑・白鳥苑	指定管理者制度導入を検討する。	環境衛生課	計画 実績	調査・準備 調査・準備	可否判断 実施					H29.4.1より指定管理者制度を導入し、運用開始した。 指定管理期間（H29.4.1～H32.3.31）	●

②体育施設関係

No.	新規又は継続	施設名	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況	
						H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
18	継続	平良勤労者体育センター（市営球場）	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課 ↓ 都市計画課	計画 実績	検討 未実施	⇒ 未実施	判断				市民スポーツ課から都市計画課へ管理移管を行ったが、検討までに至らなかった。今後テニスコートやスケートパーク等の施設を含めた指定管理制度導入に向け検討を行う。 ※H29年度より担当課を「都市計画課」に移す。	×
19	継続	陸上競技場	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画 実績	検討 検討	⇒	導入判断				関係団体と指定管理者制度導入に向け協議等を行った。今後協議書等を作成し指定管理審査委員会を立ち上げる予定 ※平成30年12月定例議会に指定管理者の指定について上程。	○

「宮古島市第三次集中改革プラン」実施項目進捗状況一覧

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり
 △:実績が計画未満、×:実績なし、●:終了

20	継続	総合体育館	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	導入判断			関係団体と指定管理者制度導入に向け協議等を行った。今後協議書等を作成し指定管理審査委員会を立ち上げる予定 ※平成30年12月定例議会に指定管理者の指定について上程。	○
21	継続	市民球場	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	導入判断			関係団体と指定管理者制度導入に向け協議等を行った。今後協議書等を作成し指定管理審査委員会を立ち上げる予定 ※平成30年12月定例議会に指定管理者の指定について上程。	○
22	継続	平良多目的屋内運動場	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	導入判断			関係団体と指定管理者制度導入に向け協議等を行った。今後協議書等を作成し指定管理審査委員会を立ち上げる予定 ※平成30年12月定例議会に指定管理者の指定について上程。	○
23	継続	平良多目的前福運動場	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	導入判断			関係団体と指定管理者制度導入に向け協議等を行った。今後協議書等を作成し指定管理審査委員会を立ち上げる予定 ※平成30年12月定例議会に指定管理者の指定について上程。	○
24	継続	上野体育館	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	市民スポーツ課	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	判断			平成30年度に耐力度調査を行い、調査結果をふまえ用途変更あるいは廃止（解体撤去）を含めた方向で検討する。	○
25	継続	城辺陸上競技場	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	市民スポーツ課	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	判断			公共施設等管理計画（廃止等）をふまえ用途変更あるいは廃止（解体撤去）を含めた方向で検討する。	○
26	継続	城辺トレーニングセンター	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	市民スポーツ課	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	判断			平成30年度に耐力度調査を行い、調査結果をふまえ用途変更あるいは廃止（解体撤去）を含めた方向で検討する。	○
27	継続	上野陸上競技場	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	市民スポーツ課	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	判断			公共施設等管理計画（廃止等）をふまえ用途変更あるいは廃止（解体撤去）を含めた方向で検討する。	○
28	継続	下地陸上競技場	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	市民スポーツ課	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	判断			公共施設等管理計画（廃止等）をふまえ用途変更あるいは廃止（解体撤去）を含めた方向で検討する。	○
29	継続	下地体育館	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	市民スポーツ課	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	判断			平成30年度に耐力度調査を行い、調査結果をふまえ用途変更あるいは廃止（解体撤去）を含めた方向で検討する。	○

「宮古島市第三次集中改革プラン」実施項目進捗状況一覧

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり
 △:実績が計画未満、×:実績なし、●:終了

(2)施設の統廃合等

No.	新規又は継続	施設名	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況	
						H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
30	継続	パブリックゴルフ場 (サシバリンクス伊良部)	売却を検討する。	企画調整課	計画	検討	実施判断⇒	実施判断				「宮古島市パブリックゴルフ場売却等検討委員会設置要領」に基づく検討委員会を開催し、平成30年度の売却判断に向けた検討を実施した。 ※平成28年度第2回行革本部（H28.8.1）において、売却決定については平成30年度（指定管理期間は、平成30年度末日）に判断することを確認。 ※平成30年度の検討委員会において、次回の指定管理期間（平成33年度末）が終了するまでは売却しないことにした。	△
31	新規	学校給食共同調理場	城辺調理場、上野調理場及び下地調理場の3調理場を1つに統合する。平成32年度の開場を目指す。	学校給食共同調理場	計画	検討	⇒	実施判断	工事開始	供用開始	平成29年度、担当で基本計画の素案の策定作業を進めてきたものの、策定委員会を開催し議論するまでに至らなかった。 平成30年度に委員会を開催し基本計画策定作業を進めていく。	△	
32	新規	中学校（城辺地区）の統合	福嶺中学校、城辺中学校、西城中学校及び砂川中学校を統合する。（平成33年4月1日の開校を目指す。）	学校規模適正化班	計画	統合計画案の作成	⇒	実施準備	施設整備	⇒	城辺地区中学校統合計画策定委員会を設置し、統合計画案を作成した。 城辺地区統合中学校用地選定委員会において、学校用地を「西城中学校」に選定し、平成29年12月議会で可決された。	○	
					実績	検討	検討						

(3)その他

No.	新規又は継続	施設名	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
33	継続	南診療所 (伊良部地区)	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	健康増進課	計画	検討	実施判断				宮古島市診療所条例から佐良浜診療所を廃止し、普通財産とした後、貸付や譲渡等を検討していく予定であったが、条例改正までに至らなかった。	△
34	継続	下地農村環境改善センター	管理のあり方を検討する。	むらづくり課 ↓ 農村整備課	計画	検討	実施判断	⇒	⇒		生涯学習部への移管は保留中。 隣接する下地公民館と一体化した施設として管理できないか検討しているが、下地地区の理解を得られない状況である。 今後当施設と利用している社会教育団体の動向も考慮しながら、生涯学習部と調整を図る。 ※H29年度より担当課名称を「農村整備課」に変更	△
35	継続	勤労青少年ホーム	用途変更、あるいは廃止を含めたあり方の検討。	商工物産交流課 ↓ 観光商工課	計画	検討	実施判断	検討	実施判断		国・県と同施設の財産処分等で調整を実施したが、同施設を借用している団体があり、その取り扱いも含め施設の用途変更、廃止の判断までは至らなかった。引き続き国・県と調整を実施し、平成31年度で施設の用途変更又は廃止を実施する予定。 ※H30年度より担当課名称を「観光商工課」に変更	△
36	継続	城辺・上野・下地・伊良部公民館	地区公民館としての活用を検討する。	中央公民館	計画	調査・検討	一元管理の実施	⇒	⇒	⇒	H29.4.1より4公民館（城辺・上野・下地・伊良部）に正職員の配置はせず、嘱託館長及び臨時職員で業務を行っており、中央公民館において一元管理し事務業務を実施	○
					実績	調査・検討	一元管理の実施					

「宮古島市第三次集中改革プラン」実施項目進捗状況一覧

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり
 △:実績が計画未満、×:実績なし、●:終了

6 その他の取り組み

(1) 国民健康保険事業

(4 項目)

No.	新規 又は 継続	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
37	継続	国民健康保険事業の健全化	特定健康診査の受診率の向上により、病気の早期発見することで医療費の縮減を図り、一般会計繰入金（法定外）の縮減に努める。 (H26年度 39.9% → H32年度 51.0%)	国民健康保険課	計画	55.0%	60.0%	60% 45%	60% 48%	60% 51%	①通院中の方の受診率が低いことから医療機関との連携を強化し、特定健診受診率及び保健指導実施率が調整交付金の算定基準に反映され、保険料にも影響することを広報誌やマスコミ、被保険者個人通知で周知徹底していく。 ②個別契約医療機関の減少から集団健診の追加健診（土・日）を実施する。 ※第3期特定健診実施計画により目標率の訂正→平成30年度45%、平成31年度48%、平成32年度51%	△
38	継続	国民健康保険事業の収納率向上	収納率向上を図り、収納率91%達成による調整交付金の減額解除を目指す。 (H27年度 91.27% → H32年度 92.82%)	国民健康保険課	計画	91.98%	92.19%	92.40%	92.61%	92.82%	平成29年度分現年度分については計画値を達成することができなかったが、滞納繰越分の収納率は平成28年度21.82%、平成29年度25.30%と3.48%上昇した。平成30年度は現年度分、滞納繰越分ともに収納率向上をめざして地道な取組を続けていく。平成31年度に向けては滞納整理を担当する職員の経験年数が浅く、事務の継続ができていないので、納税課で滞納処分の事務に携わっていた職員を配置するよう要望し、事務の効率化を図りたいと考えています。 ※実施目標で「調整交付金の減額」は、現在実施されていないので、実施目標を「収納率の向上を図り、一般会計繰入金の縮減に努める。」に改める。	△

(2) 公営企業関係（上水道事業・公共下水道事業）

No.	新規 又は 継続	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
						H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
39	継続	公共下水道の接続率（水洗化率）向上	接続率（水洗化率）の向上に向けて具体的方策の検討及び実施。 (H27年度 72.8% → H32年度 87.0%)	下水道課	計画	75.6%	78.4%	81.2%	84.0%	87.0%	前年度は下水道使用開始届で使用件数（実績）を算出していたが、平成29年度実績で下水道使用調定件数と使用開始届件数に差が出たことから、今年度から調定件数で算出することとなり、接続率（水洗化率）が前年度より0.5%減って計画値に届かなかった。引き続き「下水道の日」等の啓蒙（PR）活動及び加入促進を実施し、下水道に対する認識の高揚、未接続箇所へ個別訪問を行い計画値に届くよう接続促進を図りたい。	△
40	新規	建設改良積立金の確保	将来、水道管等の大量更新に備え、財源の確保を図る。 (H26年度 12,069千円 → H32年度 500,000千円)	水道総務課	計画	300,000千円	350,000千円	400,000千円	450,000千円	500,000千円	今後も、水道管等の大量更新に備え、積立てを行っていく。	○
					実績	300,000千円	350,000千円					